

# 大管協情報

2024(令和6)年1月号  
大阪府公立学校管理職員協議会  
〒543-0021 大阪市天王寺区東高津町7-11  
大阪府教育会館 406号  
TEL06-6765-1241 FAX06-6765-1353

## 令和6年度文教予算(案)閣議決定

政府は、昨年12月22日に令和6年度予算案を閣議決定した。文部科学省予算案(初等中等教育局関係)の概要は下記の通りである。

### 【政府・予算編成大綱より】

#### 〈質の高い公教育の再生〉

教育は国家の礎であり、人格の完成を目指し、質の高い公教育の再生を図る。

学校の働き方改革の加速化や指導・運営体制の充実、教師の処遇改善や育成支援の一体的な推進を図るため、少人数学級や教科担任制推進のための教職員定数の改善、教員業務支援員の小中学校への配置拡大を含む支援スタッフの充実、教員免許制度の改革等による質の高い教師の養成・確保等を推進する。

#### 〈予算のポイント〉

歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算。

- 教職員：義務教育費国庫負担金を大幅に増額(1兆5,627億円(対前年比+412億円))し人事院勧告を踏まえた公立小中学校等の教職員給与の改善(初任給+5.9%等)を実現。

### 【文部科学省・文教予算のポイント】

#### 〈義務教育〉

- ・教員業務支援員の全小中学校への配置、小学校高学年における教科担任制の前倒しにより、学校における働き方改革を加速化するとともに教育の質の向上を図る。
- ・スクールカウンセラー等の配置や学びの多様化学校(いわゆる不登校特例校)の設置支援など、いじめ・不登校等対策を促進。
- ・地域のニーズに対応した質の高い教師を安定的に確保するため、大学と教育委員会の連携のもと、大学入試における「地域教員希望枠」を活用した大学入学前から採用までの一貫した取組を支援。

### 【文部科学省予算】

	5年度	6年度	増減
文科全体	5兆2941億	5兆3384億	+443億
文教関係	4兆216億	4兆624億	+408億

(単位 円)

### 大阪府教育庁より提案

## 懲戒処分の基準の一部改正

#### 【提案理由】

「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」が制定及び一部改正され、教育職員等が行うことを禁止する行為として「児童生徒性暴力等」が明確化されたこと等に伴い、職員の懲戒に関する条例別表に記載の規定等を改正する。

#### 【改正内容】

##### ○改正前

相手の意に反することを認識した上で、児童又は生徒に性的な言動をすること。

※戒告、減給又は停職

##### ◎改正後

・児童又は生徒にわいせつの目的で、威迫、偽計、利益供与等の不当な手段を用いて面会要求し、若しくは面会要求して面会し、又は性的姿態等の画像を要求すること。

※減給、停職又は免職

・児童又は生徒の性的姿態等の画像等を提供、保管、送信、記録を行うこと。

※停職又は免職

・児童又は生徒に性的な言動(性的羞恥心を害する言動であって、心身に有害な影響を与えるもの)をすること。

※戒告、減給又は停職

#### 【実施時期】

令和6年2月議会に条例改正案提出予定

### ★文部科学省・自民党に要請活動実施

1月22日(月)富嶋全管協会長を始めとして中北大管協会長、羽入事務局長、青木顧問の4名が参加した。文部科学省では、財務課、児童生徒課、GIGA基盤課、教育制度改革室の各担当者と教育予算関係や、働き方改革の在り方、人材確保等について、現場の厳しい状況を踏まえた意見交換を行った。今後の動向を注視していく。

# 義務教育関係予算主要事項

## 小中学校教育

### ○義務教育費国庫負担金

- ・小学校高学年の理科・算数等の教科における教科担任制の前倒しをおこなうため2,050人の教職員定数を改善。
- ・小学校5年生の35人以下学級の実現および、通級指導や日本語指導が必要な児童生徒への対応等に係る教員の基礎定数化(+645人)を反映。
- ・その他、少子化の進展による自然減(-4,811人)、加配定数見直し(-550人)国庫負担金の算定方法見直し(-1,600人)を反映し、差し引きでは-4,266人相当の減。
- ・上記に加え、令和5年人事院勧告や教職員の昇給等の影響額を適切に反映することで、全体で対前年比+412億円を措置。

### ○補習等のための指導員等派遣事業

- ・教員の事務負担軽減のため、学習プリント等の準備や来客・電話対応等をサポートする教員業務支援員を全小中学校へ配置(12,950人→28,000人)するほか、学校における働き方改革の効果を確実なものとするため、補習授業対応等といった学校教育活動を支援する学習指導員を引き続き配置(11,000人)する。

### ◎副校長・教頭マネジメントスタッフ支援員配置

- ・厳しい勤務実態を踏まえ、マネジメント等にかかる業務を専門的に支援するための人材の配置を支援する。
- ・実施主体 都道府県・指定都市
- ・負担割合 国 1/3 都道府県・指定都市 2/3
- ・人数 1,000人 《新規》

### ○スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置拡充

いじめや不登校など、様々な課題を抱える児童生徒への支援に向けた相談体制を充実する観点から、スクールカウンセラーの配置について、引き続き全小中学校への配置(27,500校)、いじめ不登校、貧困、虐待対策のための重点配置を拡充(7,200校→10,000校)する。スクールソーシャルワーカーについても引き続き全中学校区への配置(10,000中学校区)、スーパーバイザーの配置(67人)に加え、いじめ、不登校、貧困、虐待対策のための重点配置を拡充(9,000校→10,000校)する。オンラインで広域相談体制を整備する。

### ○切れ目のない支援体制整備充実事業

- ・特別な支援を必要とする子どもへの切れ目のない支援体制の整備等を行う地方公共団体等を支援するため、医療的ケア看護職員の配置支援について(3,740人→4,550人)に拡充する。

### ○運動部文化部活動の地域連携・移行の推進

- ・休日の部活動の段階的な地域移行を進めるため、全国で実証事業を実施し、地域の実情に応じた多様な地域移行の方策や関係者間の連携について、実践・検証するとともに、地域移行に資する学校施設の改修や、中学校における部活動指導員の配置等を支援する。(28億円→32億円)

### ○GIGAスクールにおける学びの充実

- ・顕在化している自治体間格差を解消し、生成AIの適切な活用や高度なプログラミング教育、デジタルものづくりを創出(3億円)。

## 冬期ライフプランセミナー開催

12月25日、約20名が府教育会館にて年金や貯蓄、資金運用等「退職後の人生設計」について研修した。



## 【給与条例等改正通知について】 人事委員会勧告どおり実施

1. 給料(令和5年4月遡及)
    - ・初任給にかかる給料月額引上げ  
教諭 大卒: 14,500円(7%)
    - ・初任給以外、全職員引上げ  
※30歳代後半の職員 一律500円  
<改定の内訳>  
給料表 4,011円 はね返り 480円
    - ・公民較差 1.21%(+4,491円)
  2. 特別給(ボーナス)
    - ・再任用以外 年間 4.40→4.50月
    - ・再任用 年間 2.30→2.35月
- ※《ポイント》
- ・民間の給与水準との均衡を図り、また人材獲得競争の観点で初任給と若年層に重点。